

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

NKKスイッチズ株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,089,310	4,139,352	8,283,188
経常利益 (千円)	452,405	318,673	847,240
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	223,765	134,980	554,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,882	137,692	1,057,419
純資産額 (千円)	11,253,403	11,945,645	11,857,726
総資産額 (千円)	13,871,950	14,468,546	14,612,140
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	27.18	16.40	67.41
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	82.6	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,967	269,260	643,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△211,510	△338,838	△503,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△41,627	△49,764	△82,774
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	6,082,548	6,068,388	6,199,847

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.59	9.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更及び主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<アジア>

当第2四半期連結会計期間より、NKK Switches Mactan, Inc. を新たに設立したため、同社は連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用情勢の改善により堅調が維持され、欧州は概ね横ばい、一方、中国は景況感の悪化により減速、アジア新興国においてもタイ、インドネシアの景気回復の遅れにより全体では減速、総じて先行きは不透明な状況となっています。国内経済については、中国市場に対する警戒感が強まる中、市場ごとに強弱混在の様相を呈しています。

こうした中、当社グループは、新3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」を掲げ、売上面ではネット販売網の拡充、セールスネットワークを拡充するためのカタログディストリビューター戦略など当社グループの販売強化項目を積極的に展開しつつ、市場ニーズを先取りした独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための研究開発環境の整備、生産面ではいわき工場のタッチパネル生産を増強し、また第三の生産拠点となるフィリピンマクタン工場を稼働すべく準備を進めるなど、グローバル市場における競争力を確固たるものにし、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるための積極的な投資を行って参りました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億3千9百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億1千3百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は3億1千8百万円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千4百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

日本国内は個人消費の弱さから景気は横ばいとなるなど緩やかな成長にとどまり、全体的には弱含みの状態が継続しております。こうした中、当社グループは販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は22億2百万円（前年同期比6.3%減）、グループ間の取引を含んだ売上高は36億4千5百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

② 米国

米国の受注については全体的には弱含みに推移しておりますが、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に積極的に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億2千4百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

③ アジア

中国経済の成長率鈍化が一層顕著となってきており、当社スイッチについても全体的には弱含みに推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に積極的に展開して取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24億円（前年同期比35.2%増）、外部顧客向売上高は4億1千2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は144億6千8百万円（前連結会計年度末比1億4千3百万円の減少）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比2億3千6百万円の減少）、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1億3千1百万円の減少）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億7千4百万円の増加）によるものであります。

② 負債

負債合計は25億2千2百万円（前連結会計年度末比2億3千1百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比6千4百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比9千1百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は119億4千5百万円（前連結会計年度末比8千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比8千5百万円の増加）によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億3千1百万円減少（前年同四半期は1億2千2百万円の増加）し、60億6千8百万円（前年同四半期は60億8千2百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は2億6千9百万円（前年同四半期は3億7百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億1千7百万円、減価償却費1億9千3百万円、売上債権の減少2億3千5百万円等によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億6千1百万円、仕入債務の減少6千2百万円、法人税等の支払額2億1千9百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3億3千8百万円（前年同四半期は2億1千1百万円の使用による減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得2億1千9百万円、定期預金の預入による支出1億円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4千9百万円（前年同四半期は4千1百万円の使用による減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払い4千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千2百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の工業所有権出願件数は1件となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	433	5.13
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋千津子	東京都大田区	201	2.38
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
富岡友子	神奈川県川崎市中原区	186	2.21
計	—	3,892	46.19

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式193千株(2.29%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	—
単元未満株式	普通株式 30,200	—	—
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,202	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ株	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	193,000	-	193,000	2.29
計	—	193,000	-	193,000	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199,847	6,068,388
受取手形及び売掛金	1,526,160	1,289,842
商品及び製品	1,169,272	1,343,964
仕掛品	141,679	82,821
原材料及び貯蔵品	1,409,845	1,452,307
繰延税金資産	282,868	208,402
その他	213,686	225,534
貸倒引当金	△2,941	△2,846
流動資産合計	10,940,420	10,668,414
固定資産		
有形固定資産	1,561,864	1,638,595
無形固定資産	492,039	421,501
投資その他の資産	1,617,816	1,740,034
固定資産合計	3,671,720	3,800,131
資産合計	14,612,140	14,468,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,151	1,157,890
未払法人税等	194,282	103,239
引当金	119,319	117,747
その他	656,031	630,940
流動負債合計	2,191,784	2,009,817
固定負債		
繰延税金負債	196,272	156,572
役員退職慰労引当金	149,600	126,700
退職給付に係る負債	99,959	113,594
その他	116,797	116,216
固定負債合計	562,629	513,083
負債合計	2,754,413	2,522,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,606,972	9,692,556
自己株式	△160,056	△160,443
株主資本合計	11,232,020	11,317,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,320	472,662
為替換算調整勘定	170,385	155,756
その他の包括利益累計額合計	625,705	628,419
非支配株主持分	—	7
純資産合計	11,857,726	11,945,645
負債純資産合計	14,612,140	14,468,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,089,310	4,139,352
売上原価	2,286,476	2,398,376
売上総利益	1,802,833	1,740,976
販売費及び一般管理費	※ 1,394,480	※ 1,427,066
営業利益	408,353	313,909
営業外収益		
受取配当金	14,383	16,042
為替差益	34,009	—
受取賃貸料	5,154	6,303
その他	4,850	12,899
営業外収益合計	58,398	35,245
営業外費用		
支払利息	697	722
売上割引	10,888	15,306
賃貸収入原価	2,414	2,609
為替差損	—	11,618
その他	346	223
営業外費用合計	14,346	30,481
経常利益	452,405	318,673
特別損失		
固定資産除却損	871	1,339
特別損失合計	871	1,339
税金等調整前四半期純利益	451,533	317,333
法人税、住民税及び事業税	253,086	152,994
法人税等調整額	△25,318	29,359
法人税等合計	227,768	182,353
四半期純利益	223,765	134,979
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,765	134,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	223,765	134,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,380	17,342
為替換算調整勘定	108,735	△14,629
その他の包括利益合計	188,116	2,712
四半期包括利益	411,882	137,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,882	137,694
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,533	317,333
減価償却費	198,029	193,354
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,070	13,635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,750	△22,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,447	12,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△13,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△92
固定資産処分損益 (△は益)	871	1,339
受取利息及び受取配当金	△14,892	△16,898
支払利息	697	694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231,014	△161,335
売上債権の増減額 (△は増加)	37,782	235,107
未収入金の増減額 (△は増加)	13,263	1,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,351	△62,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,147	△1,931
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,262	12,384
その他の負債の増減額 (△は減少)	103,889	△36,066
小計	465,209	472,540
利息及び配当金の受取額	15,143	16,689
利息の支払額	△79	△694
法人税等の支払額	△172,305	△219,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,967	269,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,490	△219,364
有形固定資産の売却による収入	—	783
無形固定資産の取得による支出	△15,748	△21,731
定期預金の預入による支出	—	△100,000
その他	△272	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,510	△338,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△513	△387
非支配株主からの払込みによる収入	—	8
配当金の支払額	△41,113	△49,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,627	△49,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,576	△12,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,406	△131,459
現金及び現金同等物の期首残高	5,960,142	6,199,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,082,548	※ 6,068,388

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、NKK Switches Mactan, Inc. は新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	394,822千円	477,988千円
賞与引当金繰入額	62,512	74,698
役員賞与引当金繰入額	13,106	6,453
退職給付費用	47,113	34,076
役員退職慰労引当金繰入額	7,350	6,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,082,548千円	6,068,388千円
現金及び現金同等物	6,082,548	6,068,388

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,167	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	41,163	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,395	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額には、特別配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	41,160	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,349,196	1,322,364	417,749	4,089,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	893,499	1,490	1,357,529	2,252,520
計	3,242,696	1,323,854	1,775,279	6,341,830
セグメント利益	146,591	251,142	135,114	532,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,848
セグメント間取引消去	△124,495
四半期連結損益計算書の営業利益	408,353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	2,202,326	1,524,769	412,256	4,139,352
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,443,182	145	1,988,620	3,431,948
計	3,645,508	1,524,915	2,400,877	7,571,300
セグメント利益	259,462	164,358	49,996	473,817

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	473,817
セグメント間取引消去	△159,908
四半期連結損益計算書の営業利益	313,909

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円18銭	16円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	223,765	134,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	223,765	134,980
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,233,140	8,232,395

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,160千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月11日

(注) 平成27年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年11月13日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野福道 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。